

令和5年度
事業報告書

自 令和 5年4月 1 日
至 令和 6年3月3 1 日

公立大学法人福井県立大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標

(1) 理念・目的

福井県立大学は、時代の発展に即応した学術文化の高度化を推進する拠点として、真理探究の精神、広い視野と豊かな創造力、高度で専門的な知識・技術を有する有為な人材を養成するとともに、先進的な科学の研究および技術の開発を行い、学術情報を地域社会へ開放することにより、福井県はもとより、わが国の産業と文化の発展に寄与することを目的とし、もって人類の永続的福祉の向上に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、次の三つの基本理念を掲げています。

1. 新しい時代にふさわしい魅力ある大学
2. 特色ある教育・研究を行う個性ある大学
3. 地域社会と連携した開かれた大学

(2) 教育目標

1. 学問への関心を引き出すとともに、全人的教養を身につけ、自立した個人として成長できる能力を養う。
2. 科学の飛躍的発展に対応できる高度な知識や技術とともに、専門職にふさわしい態度を身につけ、社会のニーズに対応できる能力を養う。
3. 少人数教育の特色を活かし、思考力・判断力・表現力・創造力・コミュニケーション力などを併せ持った総合的人間力を身につけ、社会・個人との豊かな関わりを持つことができる能力を養う。
4. 国際化、情報化、少子高齢化などの時代の変化を踏まえ、生命と環境、経済・社会、医療福祉の問題など新たな課題に取り組む能力を養う。
5. 自ら学問を探究する態度を身につけ、個性ある研究が行える能力を養う。
6. 地域社会との連携を深め、地域住民と協働した社会づくりに貢献できる態度を養う。

2 業務内容

1. 大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大学における研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
6. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

1920 (大正 9) 年	福井県農業試験場内に福井県農業技術員養成課程を設置
1966 (昭和 41) 年	福井県農業短期大学校に改称
1975 (昭和 50) 年	福井県立短期大学 (農学科、経営学科、看護学科) を開学
1982 (昭和 57) 年	第二看護学科を開設
1984 (昭和 59) 年	専攻科地域看護学専攻を開設
1992 (平成 4) 年	開学 [福井キャンパス (経済学部・生物資源学部)]
1993 (平成 5) 年	小浜キャンパス (海洋生物資源学科)、 生物資源開発研究センターを開設 看護短期大学部を併設
1994 (平成 6) 年	看護短期大学部を福井キャンパスに移転
1996 (平成 8) 年	大学院修士課程を開設
1998 (平成 10) 年	大学院博士課程を開設
1999 (平成 11) 年	看護福祉学部を開設
2001 (平成 13) 年	看護短期大学部を閉学 地域経済研究所を開設
2002 (平成 14) 年	学術教養センターを設置
2003 (平成 15) 年	海洋生物資源臨海研究センターを開設 大学院看護福祉学研究科を開設
2006 (平成 18) 年	大学院にビジネススクールを設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人に組織変更
2009 (平成 21) 年	海洋生物資源学部を開設 (小浜キャンパス)
2010 (平成 22) 年	キャリアセンターを開設
2012 (平成 24) 年	地域経済研究所にアジア経済部門を設置
2013 (平成 25) 年	恐竜学研究所を開設
2016 (平成 28) 年	「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を発表 「福井キャンパス」の名称を「永平寺キャンパス」へ変更
2017 (平成 29) 年	地域連携本部を開設 創立 25 周年記念シンポジウムを開催 ホームカミングデーを開催
2018 (平成 30) 年	大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に古生物学専門職種開設 大学院看護福祉学研究科看護学専攻に看護マネジメント学領域開設
2020 (令和 2) 年	あわらキャンパス開設 生物資源学部創造農学科を開設
2021 (令和 3) 年	あわらキャンパスに生物資源学部創造農学科教育棟を開設
2022 (令和 4) 年	かつみキャンパス開設 海洋生物資源学部先端増養殖科学科を開設
2023 (令和 5) 年	大学院健康生活科学研究科を開設 情報センターを開設

4 組織図



5 所在地

法人は、事務所を福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島第4号1番地1に置く。

永平寺キャンパス 〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1

小浜キャンパス 〒917-0003 福井県小浜市学園町 1-1

あわらキャンパス 〒910-4103 福井県あわら市二面 88-1

かつみキャンパス 〒917-0116 福井県小浜市堅海 49-8-2

6 資本金

8, 770, 409, 404円（福井県出資）

7 学生数（令和5年5月現在）

学生総数 1, 954名

学部学生 1, 839名

博士前期課程 97名

博士後期課程 18名

8 役員（理事および監事）（令和5年6月1日現在／職順・五十音順）

役職	氏名	備考	任期
理事長	窪田 裕行		R04.4.1～R07.3.31
副理事長	岩崎 行玄	学長	R04.4.1～R07.3.31
理事（教育・研究担当）	横山 芳博	副学長（総括）	R04.4.1～R07.3.31
理事（経営担当）	渡辺 利章	事務局長	R03.4.1～R07.3.31
理事〔非常勤〕	西山 和夫	ミツヤ㈱ 代表取締役会長	H31.4.1～R07.3.31
理事〔非常勤〕	林 正博	㈱福井銀行 取締役会長	R03.9.1～R07.3.31
理事〔非常勤〕	森山 明子	神戸芸術工科大学副学長	R03.4.1～R07.3.31
理事〔非常勤〕	吉田 真士	㈱福井新聞社 代表取締役社長	H28.4.1～R07.3.31
監事	寺尾 明泰	公認会計士・税理士	H31.4.1～R05.8.31
監事	寺田 直樹	弁護士	H31.4.1～R05.8.31

9 教職員

（1）常勤（令和5年5月1日現在）

	職員数			平均年齢
	当年度	前年度	増減	
教員	172人	167人	+5人	50.2歳
事務局職員	42人	43人	△1人	45.8歳

※副理事長（学長）、理事（副学長）、理事（事務局長）、理事を除く

※事務局職員は福井県からの派遣者および法人採用職員

（2）非常勤

・非常勤講師 148人 ・非常勤職員 38人

Ⅱ 財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10,396	固定負債	568
有形固定資産	10,352	長期繰延補助金等	502
土地	4,950	長期リース債務	66
建物	5,458	流動負債	878
減価償却累計額等	△2,783	運営交付金債務	85
構築物	176	寄附金債務	94
減価償却累計額等	△142	未払金	488
機械装置	158	その他の流動負債	211
減価償却累計額等	△144	負債合計	1,446
工具器具備品	2,723	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△2,155	資本金	8,770
図書	2,065	地方公共団体出資金	8,770
美術品・収蔵品	13	資本剰余金	△1,512
船舶	13	利益剰余金	3,394
減価償却累計額等	△13		
車両運搬具	38		
減価償却累計額等	△30		
その他の有形固定資産	25		
その他の固定資産	44		
流動資産	1,702		
現金および預金	1,447		
その他の流動資産	255	純資産合計	10,652
資産合計	12,098	負債純資産合計	12,098

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用	4,378
業務費	3,797
教育経費	359
研究経費	611
教育研究支援経費	326
受託研究費等	68
受託事業費	9
人件費	2,424
一般管理費	576
財務費用	5
経常収益	4,444
運営費交付金収益	2,806
学生納付金収益	1,180
受託研究等収益	77
受託事業収益	11
補助金等収益	218
寄附金収益	51
その他の収益	101
臨時損失	1
臨時利益	2,633
目的積立金取崩額	40
当期純利益	2,738

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金			純資産合計
			前中期目標期間繰越積立金	教育研究等環境改善積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	
当期首残高	8,770	△ 1,355	381	255	62	8,114
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資金の受入						
減資						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		2				2
固定資産の除売却		0				0
減価償却		△ 160				△ 160
III 利益剰余金(繰越欠損金)の当期変動額						
利益処分による積立				62	△ 62	0
当期純利益(当期純損失)					2,698	2,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 42		40	△ 2
当期末残高	8,770	△ 1,513	339	317	2,738	10,652

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	350
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 937
人件費支出	△ 2,450
その他の業務支出	△ 568
運営費交付金収入	2,792
学生納付金収入	1,093
その他の業務収入	420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108
IV 資金増加額	△ 71
V 資金期首残高	1,518
VI 資金期末残高	1,447

III 財務情報

1 財務諸表に記載されて事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

① 貸借対照表関係

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は12,098百万円であり、期首と比較すると117百万円減となっている。

主な減少要因としては、建物が63百万円減、工具器具備品が41百万円減、現金・預金が71百万円減となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、図書が21百万円増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は1,446百万円であり、期首と比較すると2,655百

万円減となっている。

主な増加要因としては、未払金が 26 百万円増となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂により資産見返負債の会計処理が廃止となり 2,633 百万円減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和 5 年度末現在の純資産合計は 10,652 百万円であり、期首と比較すると 2,538 百万円増となっている。

主な要因としては、利益剰余金が 2,696 百万円増となったことが挙げられる。

② 損益計算書関係

(経常費用)

令和 5 年度の経常費用は 4,378 百万円となっている。

主な内訳としては、教育研究経費が 1,296 百万円 (29.6%)、人件費が 2,424 百万円 (55.3%)、一般管理費が 576 百万円 (13.2%) となっている。

(経常収益)

令和 5 年度の経常収益は 4,444 百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収益が 2,806 百万円 (63.1%)、学生納付金収益が 1,180 百万円 (26.6%) となっている。

(当期総損益)

令和 5 年度の当期総利益は 2,738 百万円となっている。

③ 純資産変動計算書

(純資産の変動)

令和 5 年度末現在の純資産合計は 10,652 百万円であり、期首と比較すると 2,538 百万円増となっている。

主な内訳としては、減価償却費が△160 百万円、当期純利益が 2,698 百万円となっている。

④ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 350 百万円となっている。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△937 百万円、人件費が△2,450 百万円、その他の業務支出が△568 百万円、運営費交付金収入が 2,792 百万円、学生納付金収入が 1,093 百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△313 百万円となっている。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△309 百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△108 百万円となっている。

主な内訳としては、リース債務の返済による支出が△103 百万円となっている。

(2) セグメントの分析

当法人は単一セグメントにより事業を行っている。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算および決算の概要

(単位：百万円)		
区 分	予算額	決算額
収入		
運営費交付金	2,846	2,792
施設整備費等補助金等	289	284
授業料、入学金および入学検定料収入	1,087	1,093
雑収入	80	106
受託研究等研究収入および寄附金収入等	68	124
目的積立金取崩	49	43
計	4,419	4,442
支出		
教育研究経費	988	865
一般管理費	659	715
人件費	2,444	2,418
施設整備費等	260	247
受託研究等研究経費および寄附金事業費	68	124
計	4,419	4,369
収入－支出	0	73

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は4,442百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益2,792百万円(62.9%)、学生納付金収益1,093百万円(24.6%)、その他収益557百万円(12.5%)となっている。

2 財務情報および業務の実績に基づく説明

中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき業務を実施した。その内容は、令和5年度業務実績に記載するとおりである。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	99	0	99	—	99	0
令和5年度	0	2,792	2,707	—	2,707	85
合計	99	2,792	2,806	—	2,806	85

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,192	・ 期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外の業務
	資本剰余金	—	
	計	2,192	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	614	・ 費用進行基準を採用した事業等 特定運営交付金にかかる事業等
	資本剰余金	—	
	計	614	

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	1) 食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を約100名まで増員する。 2) 創造農学科の活動実績を振り返り、教育研究内容、学生募集・入試方法など学年完成後の学科の方向性を検討し、一般選抜において後期日程を導入した。募集定員2名で、志願者46名(合格者4名)であった。募集定員の増員(25名⇒30名)、編入制度の改正(3年次編入を学士編入要件に)、研究内容の充実化(6次産業の人材育成強化)を検討し、令和7年度に実現化を図る予定。 3) 地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討する。 4) 県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進を図るため、農産物果の普及推進を図るため、新建屋の整備を検討する。 5) クラウドファンディングの資金を活用して、マルシェなどの販売実習を行う。 6) あわら市や坂井市との市内施設の活用やキャンパスでの交流の具体化についての検討を進める。 7) 学生のキャリア意識の醸成を図るとともに、特任講師等と意見交換を行い、県内就職について対応策を検討、実施する。	・食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を102名まで増員した。 ・創造農学科の活動実績を振り返り、教育研究内容、学生募集・入試方法など学年完成後の学科の方向性を検討し、一般選抜において後期日程を導入した。募集定員2名で、志願者46名(合格者4名)であった。募集定員の増員(25名⇒30名)、編入制度の改正(3年次編入を学士編入要件に)、研究内容の充実化(6次産業の人材育成強化)を検討し、令和7年度に実現化を図る予定。 ・地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討し、農産物県産化棟(仮称)の整備を考案した。 ・県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進を図るため、農産物県産化棟(仮称)の設計を行った。 ・クラウドファンディングの資金を活用して、永平寺キャンパスでマルシェの販売実習2回、白檜祭でサツマイモ・カボチャのプリンの販売を行った。 ・あわら市や坂井市とあわらキャンパスでの交流を行った。市内施設の活用として、JR芦原温泉駅前アフレアホールで、10/28に、令和5年新品種に登録されたスプレーギク「エンジェルウイング」の発表会を行った。 ・11/3 あわらキャンパス収穫祭の特任講師等とのインターンシップ報告会、11/13 創造農学科3年生と福井アグリネットおよび奥越地区農業士会との意見交換会を行い、学生が県内の農業経営者等を深く知る機会を設け、就職者19名のうち県内就職12名であった。
	(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。また、かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を進める。	・関西電力、福井県、ふくい水産振興センター、リージョナルフィッシュと水産増養殖を通して嶺南地区の経済活性を図るための連携協定を結んだ。令和6年度には小鯛ササ漬けの原料であるキダイの周年繁殖のための制御技術開発のための共同研究を実施する。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。 (4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年編に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。 (5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	2) オンラインと対面様式を活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。 3) 県内での就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを行う。 4) かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟の建築工事を10月開設に向け、上半期に竣工させる。 1) 9月末までに有識者会議の提言を取りまとめ、今年度中に新学部の構想案を示す。 1) 学部棟の実施設計および建設工事発注準備を行う。 2) 文部科学省へ提出する学部開設の申請資料を作成する。 3) 学生の生活面への支援策について、勝山市と協議を進める。 1) 令和5年4月より、大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を開設した。学位論文指導と科目の授業を行う。また、学生の確保を行う。	・6月に5回、10月に5回、12月に1回の公開講座「先端増養殖科学科のワーク先取り講座」を実施した。 ・8月に東京のビッグサイトで開催されたジャパン・インターナショナル・シーフードショーおよび10月に福井市で開催された北陸技術テクノフェア参加し、民間企業と意見交換を行い、共同研究に関わる問合せがあった。また、これまで実施している共同研究の成果を共有する場が得られた。 ・かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟の建築工事が竣工し、10月から供用開始した。 ・有識者会議からの提言を受け、2月に新学部の構想案を示した。 ・1月に設計業者から納品された実施設計の図面等をもとに学部棟建設工事発注の準備を進め、2月県議会終了後に入札公告を開始し入札参加申請を受付中。令和6年度6月の契約締結を目指し、工事発注業者選定の手続きを進めていく。 ・学部設置認可申請書類を完成させ、3月中旬に文部科学省に提出した。 ・市の支援策の検討状況を随時把握するとともに、キャンパス用地の無償貸与や学生・教職員向け民間アパートの誘致、勝山市内居住学生へのアパート賃借料や通学の支援策等、支援内容を具体的に記載した覚書を3月末に締結。令和6年度は締結内容の実践に向け、より具体的な協議を行っていく。 ・5名の新入生に対して授業・演習・成績評価をするともに、特別研究科目（博士研究）に関する指導と研究の倫理審査申請を行った。 ・令和6年度入試では、4名の入学者（定員3名）を決定した。

第3期中期目標		第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
第二 教育に関する目標		Ⅱ 教育		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上	①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	各学部等で以下の取組みを進める。 ＜経済＞ ・コース制について、新入学生に対して概要を周知し、2年生から履修を希望する学生に対しては必要要件となる科目履修をさせていく。	・前期のオリエンテーションで資料を配布し、コース制の概要を説明した。 ・具体的なコース制の実施計画を策定した。今後はこの計画に沿って運営していく。
	二 教育実施体制の強化に関する目標		＜生物＞ ・生物資源学科では教育カリキュラムの点検を行い、改善案を作成するとともに、内容を検討した実験実習科目とリサーチクレジット科目を実施する。実務家による特任講師の講義は、さらに4人の講師を追加する。	・実験実習科目の充実化を達成するため、リサーチクレジット科目※（生物資源学特別講義Ⅱ）を開講し、26名が履修した。 ※リサーチクレジット科目とは、意欲的な2、3年生を対象とした科目であり、研究室において教員の指導を受けながら実験を実施し、研究の進め方や思考方法、専門技術を習得することを目的としている。 ・特任講師を5名（天野エンザイム（株）、味の素（株）、美十（株）、東洋紡（株）、花王（株））およびゲスストスピーカーを1名（理研食品（株））招聘し講義を実施した。
			・創造農学科では3年次編入制度について検討する。	・創造農学科で3年次編入制度について検討し、4年生または6年生大学を卒業した学士、短期大学を卒業した短期大学士、高等専門学校を卒業した準学士を有する者を対象とした学士編入（3年次に編入）を導入した。
			＜海洋＞ ・2 学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、前年度の検証結果からカリキュラムの改善案を検討する。	・2 学科体制で、新たなポリシーを運用し、カリキュラムの改善案を検討し、令和8年度からカリキュラムの変更を行うための準備を進めた。
			＜看福＞ ・看護学科および社会福祉学科で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを授業や学内実習、未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」で積極的に取り入れ展開する。	・授業や学内実習で積極的に活用するとともに、8月23日に開催された、未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」において、参加した高校生32名にSIM・ICTラボを見学してもらい、フィジカルアセスメントの実際をデモンストレーションした。
			＜学教C＞ ・海外英語研修プログラムにおいて、現地での交流会や、研修後の報告会を開催する。	・カナダ、イギリス、オーストラリア、ハワイの各研修先に計9名の学生を派遣した。10月にワールドカフェで報告会（動画上映と質疑応答）を3回開催した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
		・学教センターの組織改編に伴う授業形態等の変更による教育効果の変化についての検討をおこなう。 ・本学における教養教育に関する他部局教員、学生を交えたシンポジウムを開催し、本学学生として必要とされる教養教育についての理解を深める。	・R5年度の受講人数はR4年度の受講人数から566人の増加(+8.5%)であった。R5年度前期・後期2回同一科目を開講した7科目で比較すると、R4年度受講人数から114%の増加であり、同一科目を繰り返し開講することで潜在的受講ニーズを吸収することができたと考えられる。 ・学外講師（四国大学・谷川裕稔氏）を招いて、教養教育に関する研究会を1月に開催し、学習支援の概念・歴史と他大学の取り組みについて理解を深めた（参加者11名）。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1）各学部等で以下の取り組みを進める。 ＜経済＞ ・北陸税理士会、連合福井の協力を得て、特別企画講座を開講する。 ・前年度に引き続き、県内企業訪問等を実施する。 ＜海洋＞ ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を引き続き実施する。 ＜海洋＞ ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、県内の水産業に関する種々の現場に出向き、県試験場や地元企業などの特任講師から実習・講義を受けた。また、2年次に開講された養殖インテンシブと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導を受ける。 ＜看福＞ ・看護学科1年生が高齢者とふれあいを「健康生活支援演習」科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、人々の健康や生活への関心を持たせる。 ・新町ハウスの利用活性化をはかる。	・前期に連合福井による「特別企画講座A」を、後期に北陸税理士会による「特別企画講座B：実務から学ぶ会計と税務～税理士による租税講座」を開講した。 ・ゼミの活動等で県内外の企業を訪問したほか、「技術交流テクノフェア実行委員会（事務局：福井商工会議所）」との連携により、北陸技術交流テクノフェア2023を訪問した（10月19日）。 ・県職員、技術士による講義、公設試験研究機関での実習を行った。学生自身が地域・社会や自然科学における課題を設定し、問題解決を目指したグループワークを実施した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、県内の水産業に関する種々の現場に出向き、県試験場や地元企業などの特任講師から実習・講義を受けた。また、2年次に開講された養殖インテンシブと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として実施した。 ・5月8日・15日、看護学科1年生55名が「健康生活支援演習」科目の中で、永平寺町在住の高齢者と新町ハウスで交流し、高齢者の生活の様子や健康上の問題について学んだ。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。	・社会福祉協議会と連携し、学生が福井県下の中山間地の高齢過疎地域の地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図る。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、福井県内の児童福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、福祉事務所、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらう。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義に呼びびし、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議する。 2) 情報センターを開設し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を行うとともに、情報教育の充実を図る。 3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。 4) 産業界や自治体とのマッチングを促進し、課題解決型学習の拡大等を図る。	・学生6名が、地域住民とのコミュニケーションを図り、現地において調査報告会を実施した。 ・社会福祉学科生21名が県内の精神科病院を訪問し、精神保健福祉士から業務内容、仕事上の課題、やりがい等の講義を受けた。 ・精神障害者やその家族を招き、生活の実態や課題等の講話を実施したほか、本学卒業生で社会福祉法人に勤める精神保健福祉士2名による講義を実施した。 ・大関まちづくり協議会が実施する、大関小学校の児童を中心に、ポイ捨て・プラスチックごみを削減するための環境条例を策定する取組みにおいて、こども会議および条例策定に向けた地域会議のファシリテーター補助、ごみ探検の活動サポート等を実施した。（社会福祉学科4年生 延べ25名） ・令和5年4月に情報センターを開設した。 ・令和5年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。 ・県内企業と連携し、PBL授業や、ゲストスピーカーによる授業を実施した。 ・令和5年に新設したアクティブラーニング室の運用を開始し、BYODを想定した授業を試行実施した。 ・教育研究活動における生成AIの利用に関して議論を開始した。 ・あわら市内遊休施設における活性化事業等29件の活動が採択され、実施した。（経済3件、生物13件、海洋3件、韓鰻4件、学教4件、情報1件、地経研1件） ・産学官マッチング・ミーティングに教員2名（生物資源学部1名、情報センター1名）が参加した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、生産者、漁協、試験研究機関の研究者を特任講師として講義を受けた。 ・2年次生の養殖インターンシップⅠでは、県内11か所、県外1か所の企業等の養殖生産、種苗生産の現場でのフィールドワークを実施した。 ・養殖学実習Ⅰでは、アユ種苗生産施設、ワカメ養殖場およびカキ養殖場で実践的な生産技術を実践した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特徴を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。 ⑤A I、I o TなどI C Tが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥入学から在学中、就職までの学事データ※¹を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学I R※²を推進する。 ※¹ 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※² 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略） ⑦J A B E E※¹による教育の質の保証を図るとともに、G P A※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※¹ 一般社団法人日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※² 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	1）県内の地域活性化や資源利用についてのフィールドワークを含む授業を実施する。 2）県内企業や地域社会とコラボレーションしたP B L教育を実施する。 3）地域社会のなかでの問題解決能力を涵養するため、参与観察やインタビュー調査を取り入れた教育を実施する。 4）福井県内の国際化や、福井と世界のつながりや学び、異文化への理解を深める教育をおこなう。 1）数理・データサイエンス・A I 教育プログラムをさらに推進していく為に必要な教育体制・環境を整える。 2）令和7年度から大学入学共通テストに新教科「情報」が導入されることを受け、同年から開始される新カリキュラムに関し、情報の基礎科目を中心に、高大接続を意識した授業設計や情報プロセスメントテストの実施について議論を開始する。 1）具体的なR Qに従事する作業部会を立ち上げ、教学に関するI R分析を実施するとともに、その過程で明らかになった課題を摘出。 1）引き続き、J A B E E認定プログラムに示されたP D C Aサイクルに沿って教育活動を進める。 2）2022年度に作成した、教育・学部運営体制の改善案を実行するとともに、中間審査の受審の準備を行う。	・地理学で永平寺町のフィールドワークを取り入れた授業を行い、地域の歴史文化を学んだ。 ・学術ゼミ（民族学）であわら市観光協会と協働したP B Lを実施した。あわら温泉周辺でフィールドワークとインタビューを行い、あわら温泉の活性化について学生が提言を発表した。 ・教養ゼミ（野生動物と地域社会）で、(株) 03dining と協働し、獣害とジビエの利用に関するP B Lを実施した。福井市市波町でフィールドワークを行い、ジビエの利活用について学生が発表した。また、県猟友会や県自然環境課と協働した授業を行った。 ・多文化共生の授業で、福井県国際経済課と協働したP B Lを実施した。県内の多文化共生の現状について学生が調査し、グループワークを行い発表した。 ・学術ゼミ(地域研究)で大学周辺の5つの集落について現地・文献調査と地域住民へのインタビューを行い、地域の特色について発表を行った。 ・越前市みんなの食堂や福井市越廼漁協と協働した授業を行い、地域社会における国際化と外国人との共生に関するワークショップを行った。 ・データサイエンスを専門とする教員1名、情報工学を専門とする教員1名を採用した。 ・令和5年度新入生に対して情報プロセスメントテストを実施し、情報に関する知識やスキルの修得状況を調査した。次年度に向け、高等学校情報科「情報I」との接続を意識した教材作成など、具体的な準備を進める。 ・C h a t G P Tなどの生成A Iをテーマとした授業や公開講座を実施した。 ・F D部会要領を整備し、部会内での教学I R作業グループについての位置づけを明確化した。 ・経済学部で、入学者の属性等に関してIR作業を開始し、部会でそれを認定した。 ・文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請に向けて、自己点検・評価を行った。 ・授業参観による点検など、J A B E E認定プログラムのP D C Aサイクルに則った教育活動を実施した。 ・2022年度に作成した、教育・学部運営体制の改善案を実行するとともに、中間審査の自己点検書を提出した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
		3) J A B E E 認定プログラムに示されたP D C A サイクルに沿って教育活動を進めるとともに、学生の学習意欲を高めるため、実務者による教育を強化し、G P A 制度を点検する。	・授業参観による点検など、J A B E E 認定プログラムのP D C A サイクルに則った教育活動を実施した。 ・実務者による教育を強化するため、特任講師による講義などを進めるとともに、G P A 制度の点検を行った。各部局からG P A の利用申し出があれば、教育研究委員会では対応可能な事項についてはその都度利用の可否を審議し、G P A が利用されている事項をまとめていくことを確認した。
(2) 大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。	1) 各研究科で以下の取り組みを進める。 ＜研究科（経済）＞ ・さまざまな機会を捉えて、大学院への内部進学について、広報をしていく。 ・多様な院生に対応できるようなカリキュラムを整備していく。 ・大学院を希望する院生に対して、弾力的な指導が可能になるような体制を整える。 ＜研究科（生物）＞ ・大学院「創造農学種目」の開設準備を行う。 ＜研究科（海洋）＞ ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を開始する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 ＜研究科（看護）＞ ・院生確保と質の維持のために以下の取り組みを引き続き行う。 ・学部卒業生・修士課程修了生に対する大学院進学への勧誘。 ・看護学専攻・社会福祉学専攻の教員によるW e b (Z o o m) や電話を用いた大学院入学相談。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座による、大学院のP R 。 ・卒業生・修了生からの意見聴取により、社会人学生が学修しやすいカリキュラムと学内環境づく	1) 各研究科で以下の取り組みを進める。 ＜研究科（経済）＞ ・さまざまな機会を捉えて、大学院への内部進学について、広報をしていく。 ・多様な院生に対応できるようなカリキュラムを整備していく。 ・大学院を希望する院生に対して、弾力的な指導が可能になるような体制を整える。 ＜研究科（生物）＞ ・大学院「創造農学種目」の開設準備を行う。 ＜研究科（海洋）＞ ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を開始する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 ＜研究科（看護）＞ ・院生確保と質の維持のために以下の取り組みを引き続き行う。 ・学部卒業生・修士課程修了生に対する大学院進学への勧誘。 ・看護学専攻・社会福祉学専攻の教員によるW e b (Z o o m) や電話を用いた大学院入学相談。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座による、大学院のP R 。 ・卒業生・修了生からの意見聴取により、社会人学生が学修しやすいカリキュラムと学内環境づく	・大学院「創造農学種目」を開設した。(令和6年4月) ・専門種目の教員と研究を整理し、海洋生物資源学科と先端増養殖科学科の研究内容に沿った構成に変更した。 ・研究指導計画書の点検を行い、研究倫理や安全指導の確認方法を改善した。 ・大学院教育の効果的な広報について検討し、生物資源学研究科においては大学院案内および広報用ポスターを作成した。令和6年度社会人入学者の数が増加した。 ○看護学専攻 ・指導教員紹介のチラシを改訂し大学院案内と一緒に配布した。 ・前期公開講座「看護・医療職リカレント教育」において、昨年度修了生が、本学大学院での学び等を紹介した。 ・福井赤十字病院師長会に出向き、大学院案内を配布し院生募集を行った結果、第2次募集で2名が受験し2名が入学した。 ・福井県立病院の看護研究研修の場に出向き、看護研究のアドバイザーを引き受けている看護師に大学院案内を配布した。 ・6月1日～7月21日までW e b (Z o o m) による第1回大学院入学相談会を実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。 （3）県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	りを図る。 2）特待生制度の導入を含めた大学院生の経済支援の方法を継続して検討する。 3）大学院学生便覧をWeb化する。早期履修制度の導入に向けて検討する。 1）国費奨学生を受け入れを推進していく。 2）プロジェクト研究員制度の活用について検討する。	○社会福祉学専攻 - 来年度入学を考えている方3名に対してZoomで入学相談会を実施した結果、2名が前期入試日程で受験し、後期も1名が入学し、私費外国人1名を含めて合計4名が入学した。 - 特待生制度の導入を含めた大学院生の経済支援の方法について検討し、RA費の運用方法を改善した。 - 大学院学生便覧をWeb化した。 - 学部4年次に大学院博士前期（修士）課程を履修できる「早期履修制度」を導入した。 - 今年度、博士後期課程1名の国費奨学生を採択した。 - プロジェクト研究員は修士課程修了者相当とすることを明確化した。
	（3）県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	1）県内定着などの活動を進めるとともに、FAAを介して大学と産業界等とを結びつける取組をしていく。 1）FAA教養共同化部会における検討等を踏まえ、特色ある授業、多様な授業をFスクエアに提供する。	- 県内定着などの活動を進めるとともに、FAAを介して大学と産業界等を結びつける取組に協力した。 - 恐竜学等、特色ある授業を前期は5科目、後期は7科目提供した。
	（4）県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に外向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力のアピールする。	1）高校に外向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。特に、近隣高校との連携強化を模索する。 2）入試説明会やオープンキャンパスを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝える。 3）県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげる。	- 高校に外向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行った。生物資源学部が金津高校と連携協定を締結した。 - 入試説明会の実施やオープンキャンパスの拡充を通じて、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝えた。 - 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげた。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等と関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	4) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。 5) 校長や教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。(～9月)	・高校での出前講座や実習、会議への講師としての参加のほか、小学生を対象とした観察会の開催や公開講座の開催、イベントへの出展などを実施した。また、高校生を対象とした授業や公開講座を計6回オンデマンド配信した。 ・県内外高校進路指導教員向け入試説明会をオンラインで行い、本学の入試制度説明、意見交換を行った。(県内22校・県外5校) ・県内外高校生向け入試説明会を対面およびオンラインで行った。(県内27校・県外5校) ・業者等主催の進学相談会にブース出展し、高校生、保護者、教員等の相談に応じた。(12か所)
	②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等と関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。	・北陸技術交流テクノフェア等イベントへ参加し、農の魅力や研究成果をPRした。 ・延べ11名の教員が、23回の公開講座を開催し、生物資源学部の魅力を中高生や県民にアピールした。 ・東京ビックサイトでのジャパン・インターナショナル・ショーに参加し、セッションを設けて研究発表を実施した。また、北陸技術交流テクノフェアに参加し、後日、民間企業との共同研究のアドバイザーとして打合せを実施した。県内と県外の企業からの問合せがあった。 ・10月に先端増養殖学セミナーを主催し、県市町、民間企業の職員との議論の場を提供した。また、12月に日本水産増殖学会と稚魚研究会を開催した。
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1) 人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。	1) 入試制度改革の結果を検証するための指標について、試験的に運用を始める。その上で、本運用を前に改善点を洗い出していく。 2) 恐竜学部(仮称)の入試制度を検討する。	・令和4年度入学生に係るデータを昨年度と同じ手法で取りまとめ、過年度と比較した。入試区分による傾向をつかむために、引き続き取りまとめを続ける。 ・令和7年度からの恐竜学部(仮称)入試制度を検討し、実施に向けて入試本部会議で募集要項を決定するところまで進めた。 ・令和6年度一般選抜後期日程に創造農学科を加えた。 ・令和7年度年度入試における看護福祉学部募集人員の配分を見直した。
	(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を	1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。	・総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施した。
		1) 現行カリキュラムを元に、今後どのように社会人院生に対してリスキリング教育を提供できるかを検討していく。	・ワーキンググループを立ち上げ、多様な院生に対応するための入試制度の見直しや、科目等履修生への履修証明プログラムの導入の検討を開始した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	充実するとともに大学院への入学を促す。 ②U I ターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのP R、在籍外国人留学生によるS N Sを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	2) Face to Face の効果も狙い「短期ビジネス講座」を対面方式で再開する。 3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびI C T を利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。 4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。 5) 大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉学専攻の教員が福井県内の社会福祉士（障害児施設）、医師（医療法人）大学院卒業生、また県外の医療機関やN P O 法人等との多機関・他職種連携を図る。この際、社会人にとって学修しやすいように対面授業・W e b（Z o o m）授業の両方の活用を図る。 1）3 年次編入制度について検討する。	・短期ビジネス講座について対面での開講を再開した。3 日間（11 月 11 日、11 月 25 日、12 月 2 日）にわたり全 6 回の講義を行った。毎回 20 名ほどが受講した。一定の条件をクリアした希望者には受講修了証を交付した。 ・ふくい企業価値共創ラボにおいて、大都市圏の中核人材 5 名に対してリカレント教育を行い、プログラムを修了した。 ・多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびI C T を利用したグループディスカッションシステムを取り入れたリカレント教育を実施した。 ・前期公開講座「看護・医療職リカレント教育」として、「臨床に活かす看護研究～県大の先生はどんな研究をしているの？～」というテーマで、6 回シリーズで実施した。 ・社会人に大学院での学びの特徴を理解してもらうため、大学院生、県内自治体職員、県内社会福祉法人職員と定期的に協議し、11 月に社会福祉研究セミナーを開催した。模擬講義と、在学院生から仕事と学業の両立の工夫に関する体験談を聴講した。 ・3 年次編入制度について検討し、4 年生または 6 年生大学を卒業した学士、短期大学を卒業した短期大学士、高等専門学校を卒業した準学士を有する者を対象とした学士編入（3 年次に編入）を導入した。 ・日本学生支援機構主催の日本留学フェア（東京、大阪）に留学生と参加した。 ・日本語学校（東京、大阪、兵庫）を直接訪問し、進路担当者や在校生に進学説明を実施した。 ・令和 6 年度特別選抜（私費留学生）受験者 20 名、入学者 7 名（5 年度：受験者 5 名、入学者 1 名）
四 学生への支援に関する目標	3 学生への支援 （1）高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業	1) キャリア教育等で県内企業経営者を招いた講義	・キャリア教育科目において、県内および県外の企業経営者、本学卒業生、民間情

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンタ－に招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。 ③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	や説明会を開催するほか、2年生を対象としたガイダンスを実施し、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンタ－が協働で学生の就職活動を支援する。 1) 企業で活躍する大学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や大学のPRを行うとともに、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。 2) JETROをはじめ関係団体との連携を強化し、留学生向け県内企業説明会などの就活関連情報を留学生に提供する。	報企業担当者を招いた講義を8回実施した。 2年生対象のガイダンスを10月～1月に6回開催した。また、3年次からの進路意向調査を3月に実施した。 - 白樺祭初日に家族向け説明会を実施した（10/14：10名参加）。 ・企業で活躍する大学OB・OGとの懇談会（11/24：25名参加）および就職内定者からの就職活動等の報告会（11/8・16・30、12/7：延べ162名参加）を実施した。 ・企業への訪問や来訪により、340社と情報交換を行い、採用情報の収集等を実施した。 - 学生が県内企業を訪問し、見学・交流を行った。（6/20：学生23名（うち2年生14名）参加） - 国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう、情報交換・共有を行った。 ・キャリアセンタ－と連携し、留学生オリエンテーションにおいて、就職ガイダンスを実施した。 - 北陸経済連合会主催の交流会に当学留学生が参加し、人事担当者や外国人就業者と懇談した。 - 令和5年度卒業予定5名中2名が県内企業に就職した。 - JETRO、福井県グローバル人材基金、福井大学と合同で、留学生向け県内企業見学会を実施（参加者16名中、県大生7名）
	（2）学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワ－カーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。	1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。 1) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を行う。 1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPRする。	- 院生、留学生への学生生活等の支援策の拡充を議論した。 - 令和6年度から国における院生の授業料後払い制度が創設された。また、学部生の授業料も国の減免拡充に加えて、新たに県独自の支援を上乗せ実施する。 - 健康診断や教職員間の情報共有、学生自身の相談来室などにより、新たに30名をカウンセリングにつなげ、関係部署と連携し支援を実施した。また、健康診断の結果、2次検査が必要な学生には学校医の診察相談を行い、病院受診を勧奨した。 - 修学支援申請者19名（新規13名、継続6名）について、授業面での配慮を実施した。 - 学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続し、6団体20名（計46名）の表彰を行い、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオおよびトリウムで積極的にPRした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。 1) 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。	・6月に採択した4団体に対して支援した。 ・アジア大会に1名、全国大会に2団体出場した。 ・職域での同窓会支部の立ち上げを依頼し、養護教諭、福井市役所との関係を進展させ、福井市役所では支部が設立された。養護教諭は引き続き依頼を行い支部設立につなげていく。
第三 研究に関する目標 ー 研究水準および研究の成果等に関する目標	Ⅲ 研究 (1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 ③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 ④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	1) 海外協定校の短期研修の受入れや、研究目的の学生の海外活動を経費補助により支援する。 2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 持続可能な福井を目指すため、戦略研究や社会実装的研究に取り組み教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。 2) 農産物の県産化等をめざす30周年研究プロジェクトを推進する。 3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。	・フィンドレー大学（米国）からの短期研修受入（学生・院生6名）を支援した。 ・ゼミでの海外調査や国際学会参加の学生・院生（10名）に対し、経費を補助した。 ・別表のとおり ・別表のとおり ・福井の持続可能性に寄与する研究を採択した。 地域連携研究推進支援 9件（新規8件、継続1件） 戦略的課題研究推進支援 49件（新規43件、継続6件） ・生物資源学部、海洋生物資源学部それぞれの研究課題に対し研究費を交付した。 （各2,860千円） ・別表のとおり ・今年度ブックレットの発行を予定していたが、中止となった。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	② 研究支援体制の強化 ① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。	2) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。 ＜開催時期＞ 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア (10月) ふくい農林水産まるごとフェスタ (11月)	・公開講座7講座(前期4講座、後期3講座)を実施した。 ・展示会に参加し、研究成果を県民に広く発信した。 北陸技術交流テクノフェア (10月) Matching HUB Hokuriku (11月)
	(2) 研究支援体制の強化 ① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。	1) 若手教員に対して、サブバイカルの利用を呼び掛ける。 1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、8月に学内で研修を行い、科研費申請を推進する。 2) 外部研究費に応募する教員等(希望者のみ)を対象に事務局が研究計画書を校正するとともに、外部業者による添削(費用の助成を含む)を推進する。 3) 公募情報を収集して関係教員へ個別に案内し、外部資金への申請を推進する。	・令和5年度実施分については5月に各部署長に推薦依頼を行ったが推薦はなかった。 ・外部研究費に応募する教員等を対象に、事務局が説明会を開催するとともに、研究計画書を校正した。科研費説明会(8/4 83名参加) ・科研費申請書を、提出前に外部機関のUR Aが添削を行う制度を導入した。 支援人数：10人(支援希望：26人) ・民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知した。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	IV 地域貢献		
一 地域社会との連携に関する目標	(1) 県民の学びの応援 ① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	1) オンラインシステムを活用した授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。 1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題の発信講座、また社会人(専門)向けリスキリング、公的機関との連携公開講座を企画する。 ＜開催時期＞ 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア (10月) ふくい農林水産まるごとフェスタ (11月)	・オンラインシステムを活用した授業を継続し、聴講生9名(前期8名、後期1名)が受講した。 ・社会人(専門)向けリスキリング講座(6講座)、公的機関との連携講座(3講座)などを実施した。 地域との共同研究に関する講座:1講座 地域の政策課題の発信講座:1講座 リスキリング講座:6講座 公的機関との連携講座:3講座 連携先：鯖江市文化の館(図書館)
二 グローバル化に関する目標			

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	2) 各種のテーマによる公開講座(「オーラルレイル予防」、「福井県における外国人患者の受療に関する支援」、「リラクゼーション講座」、「社会福祉系の研究紹介」など)を開催する。 3) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者の外国人支援団体メデイサポふくいと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。 4) 越前市と県立大、N T T 西日本の3者間で情報通信技術(ICT)を活用して市民の健康増進を図る連携プロジェクトを推進する。 5) 社会福祉学科の教員による「公開講座」の企画として、高校生や大学生、一般の方に対して、本学教員や福井県内外で活躍する社会福祉の実践者の方々から社会福祉の仕事の魅力を話してもらう。 6) 県社会福祉協議会との共催で、コロナ禍における福祉施設・団体の取り組み(「福幸チャレンジ」と称す)を社会福祉学科の教員の指導の下、本学科学生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開する。 1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。 2) 特任講師制度を活用して、自治体等で現役で活躍している人の講義やセミナーを開催する。 3) 地域課題の解決に向けて、自治体、支援機関と連携して研究成果を発信する(フォーラム、オンドマンド、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等)。 特に、前年から取り組んでいる、Well-being 関	・看護学科では前期公開講座を4講座15回実施した。 ①訪問看護のBCP(事業継続計画)～基礎知識から作成まで～(全3回) ②エンド・オブ・ライフケア一族に必要とされる意思決定についてー(全2回) ③食品の機能を知って、美味しく元気に！(全4回)(生物資源学部と共同) ④臨床に活かす看護研究～県大の先生はどんな研究をしているの?～(全6回) ・(公財)福井県国際交流協会主催の「外国人患者等対応セミナー」に参加し、現時点での問題点について確認した。 ・県立大、永平寺町、N T T 西日本の3者で、睡眠サポートプログラムの打ち合わせを行い令和6年度4月より実施の運びとなった。 ・公開講座は中止となったが、実習指導およびソーシャルワーク演習において、市役所、市町社会福祉協議会、医療機関や社会福祉施設の職員を招いた授業を実施した。 ・社会福祉学科2年生7名が、福祉業界におけるこども・子育て支援の取り組みを自身で取材し、活動体験を行い、若者ならではの視点で福祉の魅力として紹介した。(「フクチャレ」) ・北陸地域政策研究フォーラムを本学永平寺キャンパスで開催した。5つの自由論題(稼ぐ、まち、つながり、ひと、地域デザイン)における16の報告に加えて、共通論題「北陸経済の分断と連携」についての講演やディスカッションも行った(2月18日)。 ・北陸農政局、金沢国税局、近畿地方整備局の国家公務員の方を招き、地域の現状と未来について考えるゲスト講義を行った(12月15日)。 ・産業立地、地域イノベーション、国土政策、新幹線、Well-being等に関する地域経済研究フォーラム、海外立地に関するグローバル地域研究セミナーを開催した。オンラインと対面を使い分けることにより、全国的知名度を上げるとともに、地域での存在感をアピールした。 ・機関誌を2冊刊行するとともに、毎月メールマガジンを発信した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	係、外国人材の県内定住関係、人口推計関係のほか、北陸新幹線の福井延伸に伴う影響等について調査・研究を開始する。 1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、学生から社会人の幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。 <開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)	・研究所の教員や事業の紹介を行うパンフレットを作成するとともに、報告書を刊行し、研究成果の公表等を行った。 ・オンラインや動画配信による講座を中心に実施した。 Zoomによるオンライン講座：22講座 動画配信による講座：20講座
	(2) 地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家 ②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。	1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。 2) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクトを開始する。 1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。 2)「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を行うとともに、SNSの導入を目指す。 3) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。また、県内外の民間企業との共同研究のマッチングを促進する。 1) 県大発ベンチャーや地域連携研究推進支援等での産官学連携の取組みを強化し、その成果を	・県内医療機関・団体と連携・開発した、「オーラルフレイル予防体操」の普及・啓発（出張講座：2回、リーフレット作成、福井市健康フェア参加、公開講座で動画配信） ・「ふくい企業価値共創ラボ※」を実施した。 ※大都市圏の中核人材の5名を地域連携本部協力研究員として受け入れ、県内企業とマッチング。週4日はマッチング先の企業の抱える経営課題の解決に取り組み、週1日県立大学でリカレント教育を開講した。 ・進化経済学会との共催で「進化経済地理学の成果と課題」というテーマでオーストラリアを訪問した（9月16日）。なお、進化経済学会については、3月16、17日に全国大会である2023年度福井大会も永平寺キャンパスで開催した。 ・「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を行うとともに、SNSを導入した。 ・福井県中小企業（株式会社フィッシュパス）との共同研究を開始するとともに、新事業創出への技術的サポートを開始した。 ・大学発ベンチャー（マイクロブリューム合同会社）が保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維企業（東洋染工株式会社）との新事業創出を開始した。 ・福井水産振興センター、関西電力、福井県、リージョナルフィッシュと水産増養殖を通して、嶺南地区の経済活性化のための連携協定を結んだ。 ・地域との実験実習ならびに研究面での連携強化のため、小浜市、小浜市漁協と連携協定を結び、マハタの魚病対策に関する研究を進めることになった。 ・小浜湾のカキ養殖に関して、小浜市、小浜市漁協、福井県水産試験場と連携し、ブランドマガキの創出が開始された。 ・地域連携研究推進の採択者による研究内容に関する公開講座「食品の機能を知って、美味しく元気に」を実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	強など地域連携本部の体制を強化する。 （3）県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことのできる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	展示会や記者発表で発信することで、広く周知し、地域連携を推進する。 ＜開催時期＞ 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア（10月） ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月） 記者発表：適宜 1）構内の桜等の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備する。 1）SNSを活用し、県民向けに県大レストランの積極的な広報活動を行い、学内外の利用者増加を促進する。 2）県大で収穫した生産物や地元食材を活用したメニュー提供を行い、県大レストランの魅力向上や話題作りにより県民の利用を促進する。	・東大生と県大生で「坂井の観光やまちづくり」をテーマにワークショップを実施した。 ・展示会を開催し、本学の研究成果を積極的にPRした。 北陸技術交流テクノフェア（10月）、 Matching HUB Hokuriku（11月） ・桜の樹木を移植適期の2月から3月に移植した。 ・地元や本学で収穫した食材（キャベツ、原木シイタケ、稚アユ、ふく小麦等）を使ったメニューを県大レストランで提供、PRした。 ・創造農学科の学生が考案した、地元のトマトとらっきょを使ったオリジナルドレッシングの商品化に向け、7月に県大レストランで試食会を行い、12月に「三里浜ドレッシング」で販売した。
	V 国際化 （1）国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。 ②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	1）クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。 2）異なる文化や習慣に直面する課題に留学生同士が共に取組むとともに、日本人学生や県民との人脈づくりなどに資する交流活動を行う留学生会の創設を検討する。 1）アイスランド大学や当学協定校とのオンライン交流を実施する。	・国際・留学支援課と協力し、クラブ等への体験入部等の機会を設け、正式な入部にもつなげるなど、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進した。 ・留学生主体で、情報交換や交流などを目的としたサークルを6月に設立した。 ・World Cafeにおいて、学生企画による高雄科技大学（台湾）とのオンライン交流会を実施した。（6月29日開催 参加者：30名） ・調査（福井県の国際化）で来県したウースター工科大学（米国）学生4名が、World Cafeにおいて、調査結果発表を実施（11月28日）
	（2）留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。	1）危機管理アシスタンス会社や海外協定校と連携し、学生が安心して留学や短期研修などの海外活動に挑戦できるよう、留学相談や説明会を実施する。	・World Cafeにおいて留学相談に常時対応（オンラインも活用）するとともに、派遣時の危機管理サービスへの加入を強く働きかけた。 ・「学生の海外派遣危機管理マニュアル」の運用を開始した。派遣学生の海外留学・研修届を所属学部と情報共有し、大学全体の派遣状況を一元的に把握した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。 ③外国人留學生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留學生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	1) 国際社会における課題など、目的意識を持って自ら取り組む学生の活動に対し、自主研修（ボランティア研修）への経費補助等により支援する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、学生が県内企業と接する機会等を創出する。	・学生10名の海外ボランティア活動や自主研修活動に対し、経費補助や相談対応により支援した。 ・国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう情報交換・共有を行った。 【再掲 II3(1)③】
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信 (1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。 1) こまめな投稿を行い、SNSを活用した情報発信を進める。 1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。	・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰し、広報誌に取り上げた。また、教育・研究の取組みについても広報誌に取り上げた。 ・公式SNS（XおよびFacebook）を運用し、大学ホームページと連動した情報やキッチンカー情報等を発信した。 ・広報誌でのPR等によるフォロワー数の確保を推進した。 【令和5年度末の投稿数】810件（令和4年度末 546件） 【令和5年度末のフォロワー数】 X 1,212人（令和4年度末 803人） Facebook 247人（令和4年度末 183人） ・デザイン入りのマグカップを「つぐみ賞」を受賞した学生に配布した。 ・UIデザインを印刷物に使用し、広く浸透を図った。（大学案内、大学院案内、学生募集要項、各種チラシ等） ・県大オリジナル五月ヶ瀬、マグカップ、シャープペン・ボールペンを制作、販売した。 ・デザイン入りののぼり、椅子カバーを作成した。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営 1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。		
一 運営体制の改善に関する目標	1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し	1) 情報センターの開設や国際センター（仮称）の開設準備など、再編を推進する。	・令和5年4月に情報センターを開設したほか、国際センター（仮称）準備委員会を開催し、センターの役割や当学の国際化推進の在り方などを議論した。
二 教育研究組織の見直しに関する目標			

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
三 人事の活性化に関する目標	(2) 業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 各種会議体制の見直しについて、各会議において検討する。	- デジタル推進委員会を情報教育・DX委員会へ改組した。 - 研究等における人権擁護・倫理委員会を人文系と医学系に分割した。 - 論集編集委員会の事務体制を変更した。
	(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロローパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当局から採用の申出を受け、経営的観点から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。 1) プロローパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。 1) 定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知して、休暇取得の促進および超過勤務縮減を図る。	- 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始するよう手続を進めた。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施した。 - プロローパー職員採用試験を実施（応募者98名）し、将来の大学事務局を支える優秀な職員2名を採用した。 - 年度末時点の年次休暇の取得実績を本人や管理職へ通知した。また、超過勤務の多い職員および所属長に対して縮減を促した。
	(4) 教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行う。	各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行った。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学科、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1) コロナ禍による影響を考慮しつつ、料金の見直しや施設利用の開放に向けた検討を引き続き行う。 1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。	- 授業料、入学科について他大学との比較検討を行い、見直し時期については、次期中期計画に合わせて行うことで検討を進めた。 - I N P I T 福井県知財総合支援窓口の知財支援アドバイザーやふくい産業支援センター 福井県よろず支援拠点のコーディネーターと知的財産の整理について意見交換し、権利維持等のルール案を作成した。来年度は、学内での理解を進め、運用開始を目指す。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。【再掲】 3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、外部業者による添削支援について他大学の情報を収集し、より効果的な方法について、令和6年度申請までに検討を進める。【再掲】 1) 様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し当学への寄付を促進する。 2) 4年度に引き続き、クラウドファンディングにより基金確保を進める。	・民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知した。【再掲Ⅲ(2)②】 ・科研費申請書を、提出前に外部機関のURAが添削を行う制度を導入した。 支援人数：10人（支援希望：26人） 【再掲Ⅲ(2)②】 ・9月からクラウドファンディングによる資金獲得に取り組み、寄付者77人、寄付総額1,095千円の実績となった。 主な用途は、県大で開発した新品種米等の返礼品、研究プロジェクトへの支援
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 照明のLED化、人感センサーの設置、授業以外時の効率的な教室の利用等により、節電に向けた取り組みを進める。 2) ペーパーレス化による経費削減を推進する。 3) 電気料の高騰を踏まえ、抜本的な経費節減策を検討する。	・照明器具のLED化を進めた。(体育館アリーナほか5か所) ・ペーパーレス会議等に活用するため、ノートPCを事務局各課および特別会議室に配備した。 ・事業の進捗状況や必要性を確認するため、8月に学内関係部局とのヒアリング、1月に執行状況の確認を行った。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学教育質保証・評価センターおよび大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させる。	・前年度業務実績および第3期中期目標期間終了時における見込業務実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させた。 ・大学の教育研究等について、自己点検・評価を行い、文部科学大臣認証の評価機関である大学教育質保証・評価センターの審査を受け、認証された。
第九 その他業務運営に関する重要目標	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた	1) 長寿命化計画に基づき、冷温水機発生設備や空	・永平寺キャンパス冷温水発生機更新工事 7月発注、R6.3月完成

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	調機の更新および職員住宅の外壁・屋上防水工事を実施し、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を行う。 2) 遊休施設・土地の活用など施設利用の見直しを検討する。	・海洋資源学部棟空調設備更新工事 6月発注。R5.11月完成 ・兼定島職員住宅（C・F棟）外壁・屋上防水工事 8月発注、R6.1月完成 ・雲浜職員住宅（A・B棟）外壁・屋上防水工事 9月発注、R6.2月完成 ・老朽化が進んでいる河増職員住宅の取扱いについて、入居職員と意見交換を行い、見直し時期については、次期中期計画に合わせて行うことで検討を進めた。
	（2）施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗い出しと安全対策を講じる。	1) 消防署を交えた防災訓練を実施し、学生や教職員等の有事の際の行動把握と防災への意識向上を図っていく。 1) 学内道路や駐車場における危険個所の確認を定期的に行い、視界の妨げとなる伐木や標識の設置等により安全の確保を図る。	・8月4日に学生を対象としたAED研修会を実施した。 ・11月17日に職員を対象とした防災訓練を実施した。 ・学内道路において、視界を遮る木の伐採を7月に実施した。 ・駐車場内での事故防止啓発のため、安全走行を促す立て看板を8月に4か所設置した。 ・芝生広場の夜間歩行時の安全確保のため、水路に照明器具によるライトアップを行った。
	（3）人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ②情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 2) 学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施する。 1) セキュリティ強化に向けて、学内ネットワークシステムの見直しを進める。 2) R6のシステムサーバー更新に向け、ネットワークサービスを全面的に見直し、システムの基本設計を行う。 3) 外部講師による情報セキュリティ研修や訓練メールの実施し、教職員への情報セキュリティに対する意識と知識の向上を図る。	・オリエンテーションで全学生に、新採用教員説明会で新採用教員にリーフレットを配布しほか、全学生・全教職員あてのメールおよび学内ポスター掲示により相談窓口を周知した。 ・5月に教職員向け研修会（参加者：約120名）、12月に学生向け研修会（参加者：約100名）を開催した。 ・学生向け研修会と併せてアンケートを実施し、「ジェンダーの在り方に悩んでいる人の実際の声が聞けてよかった」、「福井県のパートナーシップ宣誓制度の存在を知った」、「性的マイノリティへの理解が深まった」などの意見が寄せられた。 ・学内システムの状況調査を実施し、学内システム更新計画を作成した。 ・令和6年度更新予定のサーバー系および学務システムについて、契約を1年程度延長することとし、令和7年度更新に向け、方針を決定した。 ・教職員を対象とした情報セキュリティ研修を開催した。 (8/30 あわらキャンパス、9/7 永平寺キャンパス、9/15 小浜キャンパス)